

関西半導体人材育成等連絡協議会 第1回全体会合 議事要旨

1. 日時

令和7年9月5日（金）15:00～17:15

2. 開催場所

グランフロント大阪&オンライン（Microsoft Teams）

3. 参加企業・団体

【産業界】(株)SCREEN セミコンダクターソリューションズ、東芝デバイス&ストレージ(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、ヌヴォンテクノロジー・ジャパン(株)、三菱電機(株)、ローム(株)

【教育機関】京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学、大阪大学、大阪公立大学、関西大学、神戸大学、兵庫県立大学、舞鶴工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校、奈良工業高等専門学校、（独法）国立高等専門学校機構

【団体・支援機関】（公社）関西経済連合会、技術研究組合最先端半導体技術センター（LSTC）、（国研）産業技術総合研究所（AIST）、SEMI ジャパン、（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）

【行政機関・自治体】福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、文部科学省、経済産業省、近畿経済産業局

4. 議事要旨

資料1「半導体政策の動向」について、経済産業省より説明

資料2「令和6年度 LSTC 大学・地域・産業連携 WG の活動報告」について、事務局より説明。

資料3_1「関西半導体人材育成等連絡協議会の取組方針」、資料3_2「関西地域の半導体産業の実態把握調査」について、近畿経済産業局より説明。

資料4～16について、日本アイ・ビー・エム、ローム、京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学、大阪大学、大阪公立大学、関西大学、神戸大学、兵庫県立大学、SEMI ジャパン、JEITA、滋賀県より各機関の取組内容を説明。

5. 意見交換における参加者からの発言要旨は以下のとおり。

- 半導体の設計・製造技術に加え、企業はサービス提供や市場動向、エコシステムの把握を通じて、社会実装の方法を模索している。特に循環型社会に必要なパワー半導体や電池分野において、関西地域の技術的強みを活かした取り組みが期待されている。
- エコシステム構築には、産業界の人材獲得、教育機関の人材育成、行政の産業活性化という三者の思惑を一致させる必要がある。成功・失敗事例を共有し、各機関のリソースと課題を把握したうえで、効果的な連携の在り方を検討することが重要とされた。
- 企業は人材の母数を増やすだけでなく、大学との共同研究や企業人材の博士号取得などを通じて育成にも関与したい意向がある。高専などの教育機関も、限られた規模の中で裾野を広げる教育と専門技術の実習のバランスを模索している。
- 各機関が豊富なリソースを持ちながらも、個別に活動している印象があるため、遠隔でもよいので関西圏内での連携を進めるべきとの意見が出された。海外の巨大企業に対抗できる日本独自のエコシステム形成が求められている。
- 限られた大学リソースの中で、学部生の段階から半導体に触れさせ、修士レベルの高度人材へ育てる仕組みづくりが重要視されている。また、半導体を身近に感じてもらうためのマーケティング的なアプローチも有効な手段として挙げられた。
- 各機関で様々な取組を行っている中で、新しい一つの軸で連携していくのも一案として挙げられた。

以 上